

J F E 商事ホールディングス株式会社

〔 事業年度 自平成 21 年 4 月 1 日
(第 6 期) 至平成 22 年 3 月 31 日 〕

連結貸借対照表	1 頁
連結損益計算書	2 頁
連結株主資本等変動計算書	3 頁
連結注記表	4~8 頁
貸借対照表	9 頁
損益計算書	10 頁
株主資本等変動計算書	11 頁
個別注記表	12~13 頁

連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	420,173	流 動 負 債	392,079
現 金 及 び 預 金	24,466	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	274,522
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	298,633	短 期 借 入 金	91,025
商 品 及 び 製 品	49,585	未 払 法 人 税 等	1,784
仕 掛	412	そ の 他 の 引 当 金	97
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	15,593	そ の 他	24,650
そ の 他	33,160		
貸 倒 引 当 金	1,677	固 定 負 債	27,648
		長 期 借 入 金	17,046
固 定 資 産	106,614	退 職 給 付 引 当 金	4,260
有 形 固 定 資 産	39,901	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	694
建 物 及 び 構 築 物	11,344	そ の 他 の 引 当 金	1
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,394	そ の 他	5,645
土 地	17,039		
そ の 他	3,123		
無 形 固 定 資 産	7,026		
投 資 そ の 他 の 資 産	59,685	負 債 合 計	419,727
投 資 有 価 証 券	43,723		
そ の 他	20,816	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	4,854	株 主 資 本	108,446
		資 本 金	20,000
		資 本 剰 余 金	17,428
		利 益 剰 余 金	71,364
		自 己 株 式	347
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,279
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,903
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	28
		土 地 再 評 価 差 額 金	408
		為 替 換 算 調 整 勘 定	9,803
		少 数 株 主 持 分	4,894
		純 資 産 合 計	107,060
資 産 合 計	526,788	負 債 純 資 産 合 計	526,788

連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		1,811,887
売 上 原 価		1,746,948
売 上 総 利 益		64,939
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		49,798
営 業 利 益		15,140
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	429	
受 取 配 当 金	629	
そ の 他	2,705	3,764
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,261	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	874	
そ の 他	1,277	4,413
経 常 利 益		14,491
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		14,491
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,278	
法 人 税 等 調 整 額	1,994	7,272
少 数 株 主 損 失		288
当 期 純 利 益		7,506

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高(百万円)	20,000	17,428	83,737	329	120,836
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,356		1,356
当期純利益			7,506		7,506
自己株式の取得				18,540	18,540
自己株式の消却		18,523		18,523	-
その他資本剰余金の負の残高の振替		18,523	18,523		-
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	12,373	17	12,390
平成22年3月31日残高(百万円)	20,000	17,428	71,364	347	108,446

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高(百万円)	233	155	407	11,342	12,139	5,987	114,684
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							1,356
当期純利益							7,506
自己株式の取得							18,540
自己株式の消却							-
その他資本剰余金の負の残高の振替							-
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,136	184	0	1,538	5,859	1,093	4,765
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	4,136	184	0	1,538	5,859	1,093	7,624
平成22年3月31日残高(百万円)	3,903	28	408	9,803	6,279	4,894	107,060

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

98社

主要な連結子会社の名称

JFE商事、川商フーズ、川商セミコンダクター、川商リアルエステート、JFE商事建材販売、JFE商事鋼管管材、JFE商事鉄鋼建材、米国JFE商事

なお、新設および議決権所有割合の増加により、2社を当連結会計年度より連結範囲に含めております。

また、株式の売却等により、5社を当連結会計年度より連結範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

北関東スチール

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合併先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

2社

主要な会社の名称

K NAKAJO KOZAI、NTI DEVELOPMENT

(2) 持分法を適用した関連会社の数

18社

主要な会社の名称

大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE

なお、合併による議決権所有割合の減少に伴い、連結子会社に含めておりました1社を持分法適用の範囲に含めております。

また、議決権所有割合の増加に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社の名称

英国川鉄商事、NKK TRADING INTERNATIONAL

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

原価法によっております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

概ね、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

概ね、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引

(ロ) ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・借入金

(c) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則として、5年間で均等償却しております。

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更】

(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

【追加情報】

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

【連結貸借対照表等に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	2,637百万円
投資有価証券	2,058百万円
建物及び構築物	585百万円
機械装置及び運搬具	178百万円
その他	75百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	261百万円
買掛金	56百万円
長期借入金	46百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,881百万円

3. 保証債務

次の各社等の借入に対し保証を行っております。

KAWARIN ENTERPRISE	494百万円
従業員	432百万円
その他	85百万円
計	1,013百万円

4. 受取手形割引高	3,427百万円
受取手形裏書譲渡高	100百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	236,777,704株
------	--------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,182百万円	5円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	A種優先株式	175百万円	4円75銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,182百万円	5円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金・有価証券（譲渡性預金）等に限定しております。資金調達手段については、主に国内金融機関からの借入れと、コマーシャルペーパーの発行によるものであります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクおよびカントリーリスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、買掛金および電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

一部の借入金については、金利の変動への対応を目的としてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引（非鉄金属）を行っております。

通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

通貨関連および金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、通貨関連および金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表および契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部および各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

メインバンクをはじめとし、都銀・信託・地銀・生保等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。

なお、流動性補完を目的に国内金融機関からの500億円のコミットメントラインを保持しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2を参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,466	24,466	-
(2) 受取手形及び売掛金	298,633	298,633	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	24,337	24,337	-
関連会社株式	4,997	3,118	1,878
資産計	352,435	350,556	1,878
(4) 支払手形及び買掛金	274,522	274,522	-
(5) 短期借入金	91,025	91,025	-
(6) 未払法人税等	1,784	1,784	-
(7) 長期借入金	17,046	17,096	50
負債計	384,378	384,429	50
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計適用	48	48	-
ヘッジ会計非適用	34	34	-
デリバティブ取引計	82	82	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(8) デリバティブ取引

通貨関連による時価については先物為替相場、商品関連による時価については契約を締結している商社等から提出されたものによっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記「(7) 長期借入金」参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

満期保有目的の債券である社債(連結貸借対照表計上額50百万円)については、市場価格が無く、かつ連結貸借対照表計上額および時価に重要性が認められないため、時価評価はしておらず、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

その他有価証券である非上場株式(連結貸借対照表計上額5,646百万円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

非上場の非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額54百万円)および、非上場の関連会社株式(連結貸借対照表計上額8,636百万円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	432円	64銭
1株当たり当期純利益	31円	78銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	12,218	流 動 負 債	564
現 金 及 び 預 金	16	リ ー ス 債 務	0
預 け 金	3,780	未 払 金	16
未 収 還 付 法 人 税 等	427	未 払 費 用	32
短 期 貸 付 金	7,980	未 払 法 人 税 等	14
繰 延 税 金 資 産	3	預 り 金	501
そ の 他	12	固 定 負 債	12
固 定 資 産	38,970	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12
有 形 固 定 資 産	0	負 債 合 計	577
リ ー ス 資 産	0	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	0	株 主 資 本	50,611
リ ー ス 資 産	0	資 本 金	20,000
投 資 そ の 他 の 資 産	38,970	資 本 剰 余 金	21,406
関 係 会 社 株 式	38,961	資 本 準 備 金	21,406
長 期 前 払 費 用	4	利 益 剰 余 金	9,330
繰 延 税 金 資 産	5	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,330
		繰 越 利 益 剰 余 金	9,330
		自 己 株 式	125
資 産 合 計	51,189	純 資 産 合 計	50,611
		負 債 純 資 産 合 計	51,189

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		
受取配当金	2,400	
経営管理料	689	3,089
営業費用		
一般管理費		648
営業利益		2,440
営業外収益		
受取利息	136	
その他	22	159
営業外費用		
支払利息	1	1
経常利益		2,599
税引前当期純利益		2,599
法人税、住民税及び事業税	83	
法人税等調整額	11	94
当期純利益		2,505

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

	株主資本										純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	A種優先株式積立	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
平成21年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	-	21,406	-	26,707	26,707	107	68,006	68,006	
事業年度中の変動額											
A種優先株式取得積立金の積立					18,523	18,523	-		-	-	
A種優先株式取得積立金の取崩					18,523	18,523	-		-	-	
剰余金の配当						1,358	1,358		1,358	1,358	
当期純利益						2,505	2,505		2,505	2,505	
自己株式の取得								18,540	18,540	18,540	
自己株式の消却		-	18,523	18,523				18,523	-	-	
その他資本剰余金の負の残高の振替		-	18,523	18,523		18,523	18,523		-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	17,377	17,377	17	17,394	17,394	
平成22年3月31日残高 (百万円)	20,000	21,406	-	21,406	-	9,330	9,330	125	50,611	50,611	

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表等に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4百万円
2. 保証債務
次の各社の仕入債務に対し、保証を行っております。
JFE商事鉄鋼建材 95百万円
JFE商事建材販売 90百万円
JFE商事 90百万円
計 276百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 11,769百万円
短期金銭債務 527百万円

【損益計算書に関する注記】

- 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
- | | |
|-----------------|----------|
| 受取配当金 | 2,400百万円 |
| 経営管理料 | 689百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 205百万円 |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 236,113株 |
|------|----------|

【税効果会計に関する注記】

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- 繰延税金資産
- | | |
|-----------|----------|
| 関係会社株式評価損 | 1,394百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 5百万円 |
| その他 | 2百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,402百万円 |
| 評価性引当額 | 1,394百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 8百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 8百万円 |

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	JFE スチール	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼製品 の製造お よび販売	直接 38.7 間接 0.8	役員 の 転 籍	自己株式 の取得 (注)	18,523		

(注) 取得請求権付株式の取得請求に基づく取得であり、取得金額等は定款の規定に基づき決定しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	JFE 商事	東京都 千代田区	14,539	鉄鋼およ び鉄鋼周 辺事業	直接 100	役員 の 兼 任	経営運営 支援	667	経営 管理料 (注)	

(注) 経営管理料の算定については、「JFE商事グループの経営運営に関する契約書」に基づき決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	213円 96銭
2. 1株当たり当期純利益金額	10円 58銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。